

自民の政治資金団体への献金

2022年に国民政治協会に献金した上位10社

名称	金額	経団連役員
1 住友化学	5000万円	会長
2 トヨタ自動車	5000万円	元会長
3 キヤノン	4000万円	元会長
4 日産自動車	3700万円	
5 野村ホールディングス	3500万円	副会長
6 日立製作所	3500万円	元会長、副会長
7 三菱重工業	3300万円	副会長
8 大和証券グループ	3200万円	
9 東レ	3000万円	元会長
10 パナソニックホールディングス	2850万円	副会長



経団連会館＝東京都千代田区

自民党は自民の政治資金団体「国民政治協会」(国政協)を通じて企業・団体から献金を集めています。献金した企業をみていくと、財界を優遇する自民党との癒着構図がくっきりと浮かび上がってきます。(三浦誠)

1000万円の大口に 62の大企業など

本紙は国政協の2022年分政治資金収支報告書を分析しました。国政協は同年の収入が約96億円ありました。このうち95.9%が企業・団体からの献金です。1000万円以上の大口献金をしている大企業と業界団体(政治団体を除く)は62あり、合計約15億2400万円にのぼっています。

役員企業すらり

献金企業の上位10社には、財界総本山である経団連の役員企業がすらりひびきます。(要参照) 企業単体で最も多いのが住友化学とトヨタ自動車で5000万円です。住友化学の十倉雅和会長は、「財界総理」と称される経団連会長です。ただ過去に2人の会長を出したトヨタは別格です。トヨタグループの日野自動車、ダイハツ工業、デンソーなどを含めると1億1000万円を超えます。経済産業省は今年6月にトヨタが国内で計画する電気自動車(EV)向けの電池開発や生産計画に約200億円の補助金を支給する発表。ほかにもトヨタは海外市場で巨額の減税

という恩恵を受けています。国の中小企業対策費(23年度)は1704億円であり、トヨタへの優遇分りがよく分かります。 車産業界も多額の献金をしています。防衛省が公表した契約実績上位20社(昨年度)のうち7社が大口献金をしていました。

原発事業「拡大」

三菱重工は原発でもトップ企業です。ここでも厚田政権が「グリーン・トランスフォーメーション」(GX)と称して進める原発推進計画の後押しを受けています。原発分野では22年度に2844億円の売り上げがあります。6月の「原子力事業説明会」では、17年から原発の事業規模が「拡大傾向」としており、今年度は「GXになる上積みを目指す」としています。 同社の原発事業をもつ日立製作所は3000万円を献金しています。原産部門の売り上げが22年度は2170億円で、24年度目標は2600億円と掲げる計画です。同社も車産業界部門を持ち、防衛省契約実績で12位(契約額118億円)です。(二面つづく)

「見返り」は補助金や軍拡

財界の自民党側への献金

一面のつづき

野村ホールディングスの総団連は、自民党の政治資金団体「国民政治協会」(国政協)への企業・団体献金を事実上、おぼせんとしてきました。その手法が、「政策評価」と称する金額入りの「通知表」です。総団連は通知表を添付して国会各社が献金をするよう促していましたが、22年に国政協へ1800万円を献金していません。

その手法が、「政策評価」と称する金額入りの「通知表」です。総団連は通知表を添付して国会各社が献金をするよう促していましたが、22年に国政協へ1800万円を献金していません。

野村ホールディングスの総団連は、自民党の政治資金団体「国民政治協会」(国政協)への企業・団体献金を事実上、おぼせんとしてきました。その手法が、「政策評価」と称する金額入りの「通知表」です。総団連は通知表を添付して国会各社が献金をするよう促していましたが、22年に国政協へ1800万円を献金していません。

野村ホールディングスの総団連は、自民党の政治資金団体「国民政治協会」(国政協)への企業・団体献金を事実上、おぼせんとしてきました。その手法が、「政策評価」と称する金額入りの「通知表」です。総団連は通知表を添付して国会各社が献金をするよう促していましたが、22年に国政協へ1800万円を献金していません。

野村ホールディングスの総団連は、自民党の政治資金団体「国民政治協会」(国政協)への企業・団体献金を事実上、おぼせんとしてきました。その手法が、「政策評価」と称する金額入りの「通知表」です。総団連は通知表を添付して国会各社が献金をするよう促していましたが、22年に国政協へ1800万円を献金していません。

金を増やす「努力」をガババンク3行が献金をしてきました。銀行業再開。22年には3行と界からの献金もそのひも足並みそろえて2200万円を献金して

銀行業再開は、不景債権処理のために国民の税金である公的資金が投入されたことを受

は、1000年から献金を自購してきまし

た。ところが2015年から、必ずほ、三井

住友、三菱UFJのメ

自民党の野党時代と与党復帰後で異なる財界献金

企業名	野党 (2011年)	与党 (2022年)
野村ホールディングス	500万円	3500万円
丸紅	350万円	2800万円
三菱重工	1000万円	3300万円
キヤノン	2500万円	4000万円
三井不動産	600万円	2000万円
ソニーグループ	600万円	2000万円
メガバンク3行 (みずほ、三菱UFJ、三井住友)	0円	2000万円
大手ゼネコン5社 (大林、鹿島、清水、大成、竹中工務店)	814万円	1800万円

大手ゼネコン5社 (大林、鹿島、清水、大成、竹中工務店)は11年の献金がいずれも814万円でした。それが22年には各社1800万円となっています。

政権復帰で大幅増

大日製作所は中西宏明会長(故人)が総団連会長だった二昨年は5000万円。会費を降りていた昨年は3000万円です。東しも

銀行献金が復活

財界側はほかにも献

金を増やす「努力」を

ガババンク3行が献金

してきました。銀行業